

田中まどかの市議会通信 vol.19

発行責任者：日高市議会議員 田中まどか（会派 みんなの会）

2020. 10. 15 発行

9 月議会 令和元年度決算を認定しました

決算特別委員として令和元年度の一般会計、特別会計の決算について審査しました。年々増える扶助費（児童、高齢者、障がい者、困窮者など住民福祉のための費用）が歳出の 27.2%を占める厳しい財政状況の中、執行率の低い事業、若干遅れている事業があるものの、概ね堅実に事業実施がされており、地道な経費節減の取り組みも見られたので、認定に賛成しました。

しかし、財政に余裕はなく、さらに新型コロナウイルスの影響で今後税収が大きく減少することが予想されます。次の予算編成では積算根拠を精査して、事業の予算額と決算額のかい離を減らし、その分、市が本当にやりたい事業に予算が回せるようにしてほしいと思います。



憲法に関する意見書案に反対しました

保守系議員から提出された『国会における憲法論議の推進と国民的議論の喚起を求める意見書案』についてつぎの4つの理由で反対しました。①憲法を守るべき国に対して憲法論議を急がせる意見書は出すべきでない。②世論調査でも国民は憲法改正を強く望んでいない。③今はコロナで困難に直面している国民の生活支援を優先すべき時。④国会の憲法審査会で慎重な議論が続けられている。意見書案は賛成多数で採択され、内閣総理大臣、衆参両院の議長らに送付されましたが、不要不急の意見書だと思います。

『田中まどか議員に対する議員辞職勧告決議の撤回を求める請願』不採択

3月議会で出された決議の撤回を求めた請願は、残念ながら賛成2、反対11、退席1で「不採択」でした。私の名誉回復のために請願者となってくださった1618名の皆様、署名してくださった2000名を超える皆様に心から感謝いたします。

市政への批判と市民への発信という、正当な議員活動に不当に干渉し、住民を代表する議会という場でこのような理不尽な排除と人権侵害が行われていることは、即ち市民の不利益です。

そしてこれは日高市議会だけの問題ではなく、多くの地方議会でも少数派議員、女性議員へのいじめがあることがわかってきました。今後も誠実に議員活動が続けるとともに、住民の福祉向上のために議論できる議会をめざして、各地の議員とも連携していきたいと考えています。（詳しくはこちら→）



まどかの一般質問

Q1. コロナ拡大後の困窮者支援の状況は。

A. 緊急小口資金や総合支援資金などの貸付と、住宅確保給付金の申請が急増しており、今後も生活が立ち行かなくなる世帯がないよう適切に支援していく。

Q2. 福祉関係の窓口でのプライバシー配慮と相談室の増設、相談員の人権意識向上を。（詳しくはこちら↑）

A2. 相談室の増設は難しいが、相談しやすい環境整備と職員研修を充実させていく。

Q3. 川遊び客にライフジャケット着用と、ごみや路上駐車に関するマナーの啓発を。

A3. ライフジャケットは県や国交省も推奨しているので啓発方法を検討していく。ごみは地元ボランティア等と連携して回収、路駐は警察にパトロールの強化を依頼している。今後、さらに効果的な啓発方法を検討する。



☆知って、考えたい 子どもの未来☆ No.16 「学びの保障 2」

新型コロナ 子どもへの影響 先生への影響

新型コロナによる一斉休校やステイホームの検証は今後されなければなりません。教育学者の佐藤学さんは、子どもたちに次の4つの影響があったと言います。

- ① 一斉休校、行事の中止、グループ活動禁止による「学びの質」の劣化
- ② 親の減収や給食停止による子どもの健康や教育の格差の拡大
- ③ ICT 教育の急激な普及による学び方の変化と自治体間、学校間、家庭間格差
- ④ 子どものストレスと不安の高まり



ICT 教育 = パソコンなどの端末、インターネットなどの情報通信技術を活用した教育手法

いつもと変わらない様子でも、表現できない不安を抱えているかもしれません。

養護教員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの力を借りて、**子どもが相談しやすい環境をつくること、人を頼る力と自分で乗り越える力がつくよう支援すること**が大事だと思います。

先生方も授業の遅れの回復、校内の感染予防、子どもたちのケア、そこに ICT 教育の研究なども加わり(しかも働き方改革も進めなければならない!)本当に大変だと思います。私が毎月傍聴している教育委員会会議でも、委員からは子どもの学びと先生方の消耗を心配する声が上がっていました。

今後は、学びの変化への対応と教員の負担軽減のため、**コミュニティ・スクールの利点を活かした住民との協働、校外の専門家の支援**などが重要となります。市民のみなさんのご協力が必要です。



平和事業の継続を



9月議会に出された補正予算では、中学生海外派遣、ひ・まわり探検隊、市民プールなど、新型コロナのために中止になった子どもに関する事業費の減額が約2,300万円あり、その中には、広島平和記念式典への小学生派遣事業(53万円)もありました。私は、「全額減額ではなく、関連本の配付やDVD視聴など、違う形で子どもへの平和事業を継続できなかったか。」と質問し、市は来年度以降の参考にするかと回答しました。事業の目的を果たすことが大事だと思います。

特別支援教育 量と質の確保を

特別支援教育への理解が進んだことで、対象となる児童生徒が増えています。決算書によると、

日高市でも特別支援教育就学児童数が平成30年度51人から令和元年度82人と急増しており、**特別支援学級や通級の増設が必要な状況**が続いています。保護者からも要望の声が高まっています。市から県に要望はしていますが厳しいようです。埼玉県は今年度、特別支援学校の新設・増設7か所、約37億2千万円の予算を計上して整備を進めていますが、各市町村の現状にも応えてほしいと思います。どの子も一人ひとりに合った教育が十分に受けられる環境を実現していきたいです。

連絡先：〒350-1255 日高市武蔵台 1-29-2 TEL/FAX 042-982-0599
 ブログ：<http://madokatanaka.livedoor.blog/>
 フェイスブック：<https://www.facebook.com/madoka.tanaka.140>
 メールアドレス：madoromi29@hannojp
 お気軽にご連絡、ご意見、ご相談ください。

ブログ フェイスブック

